

1.2 本市の農業・農村の現状

(1) 土地利用

市域の約半分が農地で、内陸部の低平地と海岸沿いの砂丘部に広がっています

- 本市の農地は、水田中心の広大な平地部と海岸沿いの砂丘部に分けられ、田耕地面積 28,300ha、畑耕地面積 4,510ha（「令和3年作物統計調査」農林水産省）で、市域の約半分を占めています。
- 平地部では海水面以下のいわゆるゼロメートル地帯に属する農地も多く、土地改良事業により排水対策、乾田化などが行われてきました。排水は農業用排水機場の24時間連続排水によって賄われ、豊かな農業生産を支えるとともに、農地のみならず水害に対し脆弱な低平地に立地する都市住民の生命・財産を守ることに重要な役割を果たしています。

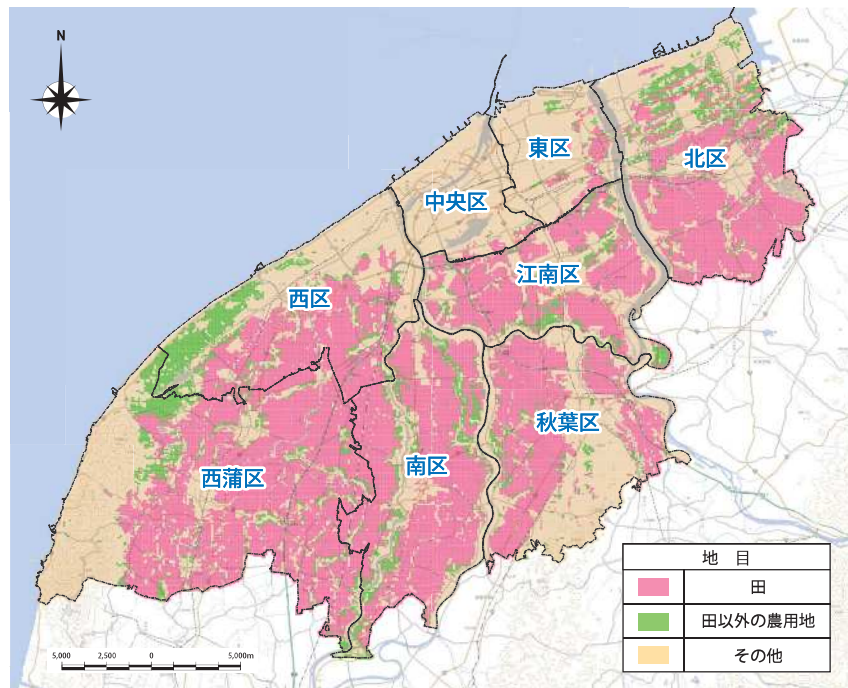


図10 土地利用図

出典：「国土数値情報 土地利用3次メッシュデータ（平成28年度）」国土交通省
国土地理院発行地形図

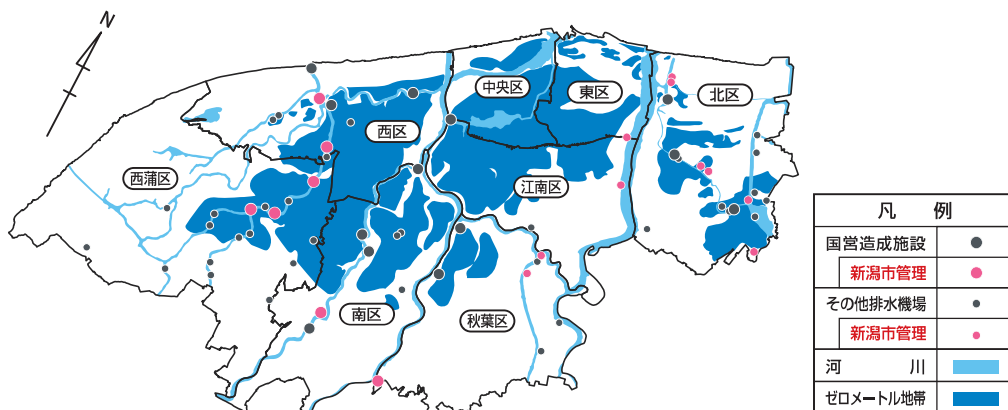


図11 ゼロメートル地帯分布図

出典：新潟市農林水産部

(2) 日本一の水田農業地帯

日本一の田耕地面積、米の産出額を誇ります

- 本市は、田耕地面積、米の産出額ともに日本一を誇る日本最大の米どころです。
- 令和2（2020）年の野菜、果樹、花き、畜産を含む農業産出額は約570億円で、全国5位です。

表1 全国市町村別米の生産額（上位6市町村）と田耕地面積

	新潟市	秋田県 大仙市	新潟県 長岡市	新潟県 上越市	山形県 鶴岡市	秋田県 横手市
米の産出額 (千万円)	3,265	1,598	1,583	1,514	1,416	1,393
田耕地面積 (ha)	28,300	18,200	16,600	15,700	15,400	15,500

出典：米の産出額は「令和2年市町村別農業産出額（推計）」農林水産省
田耕地面積は「令和3年作物統計調査」農林水産省

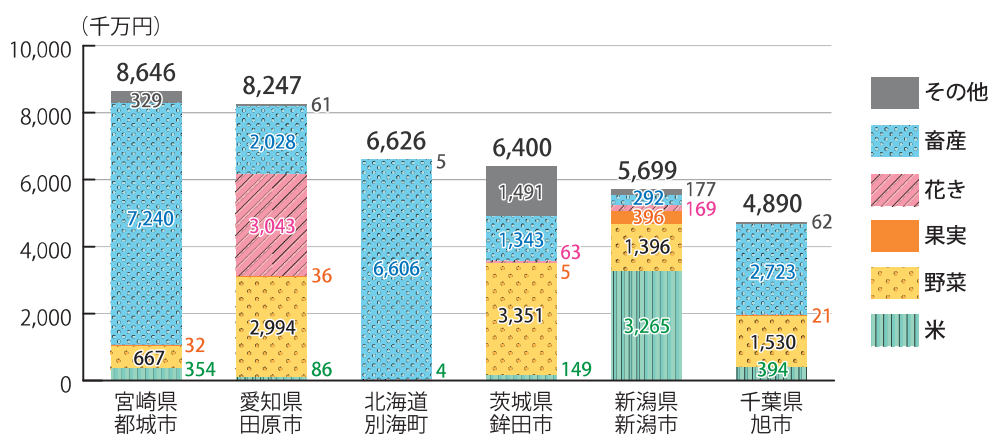


図12 全国市町村別農業産出額（上位6市町村）

出典：「令和2年市町村別農業産出額（推計）」農林水産省

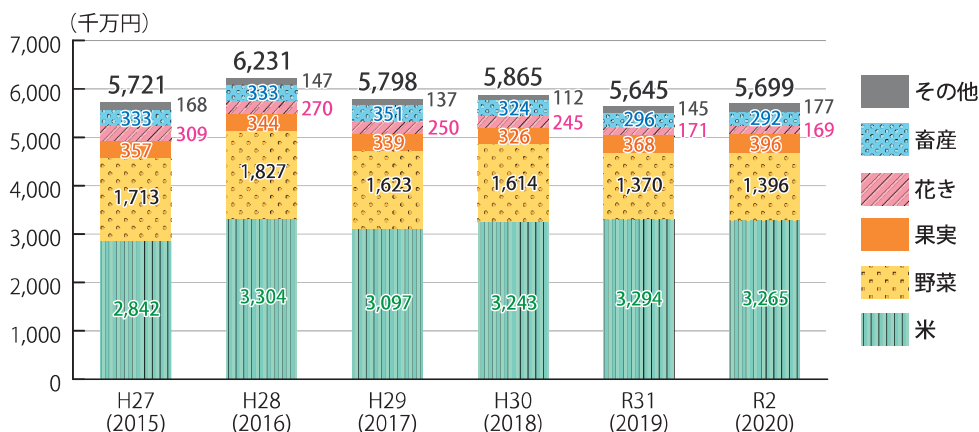


図13 農業産出額の推移（本市）

出典：「市町村別農業産出額（推計）」農林水産省

米の作付け品種の分散が進んでいます

- 新潟県の米の品種別の作付率はコシヒカリが最も高く、令和2（2020）年産で68.1%となっています。
- コシヒカリの作付率は平成19（2007）年をピークに減少傾向にあり、需要に応じた作付品種の分散が進んでいます。

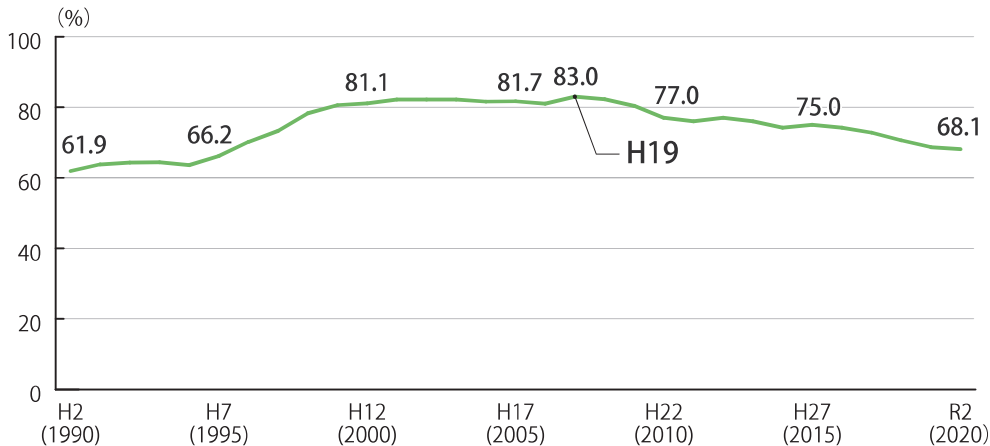


図14 コシヒカリの作付率の推移（新潟県）

出典：平成2（1990）～21（2009）年度までは「米穀の品種別作付状況」農林水産省総合食料局、平成22（2010）年度以降は「水稻うるち米の品種別作付動向について」社団法人米穀安定供給確保支援機構

非主食用米の導入が進んでいます

- 本市では、広大な水田を最大限に活用して、主食用米以外の多様な米づくりを推進しています。
- 非主食用米の作付面積は、令和元（2019）年以降、上昇傾向に転じています。

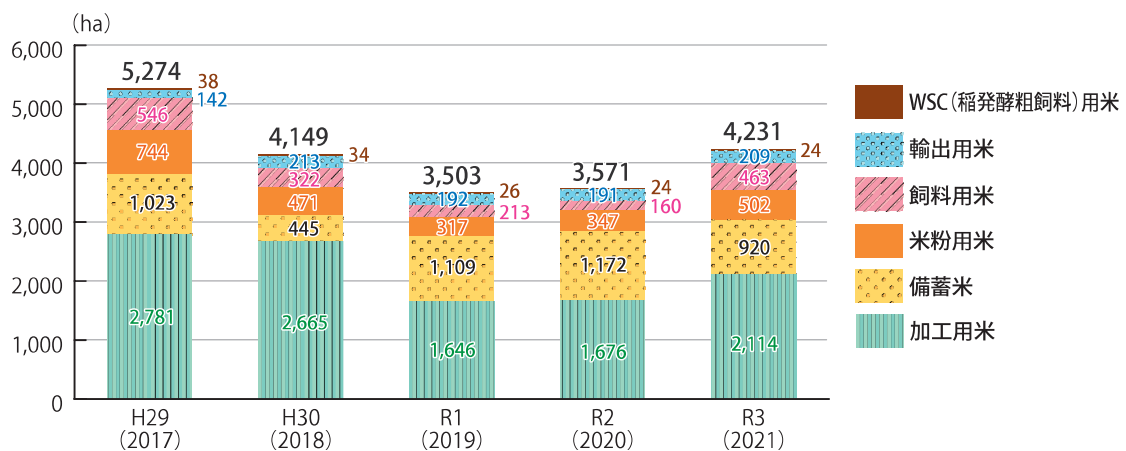


図15 非主食用米の種類別作付面積の推移（本市）

出典：新潟市農林水産部

(3) 多様な農産物の産地

地域の特徴を活かし、多様な農産物を生産しています

- 市内各地では、米以外にも様々な野菜、果樹、花きなど魅力的な農産物の生産や畜産業が行われています。

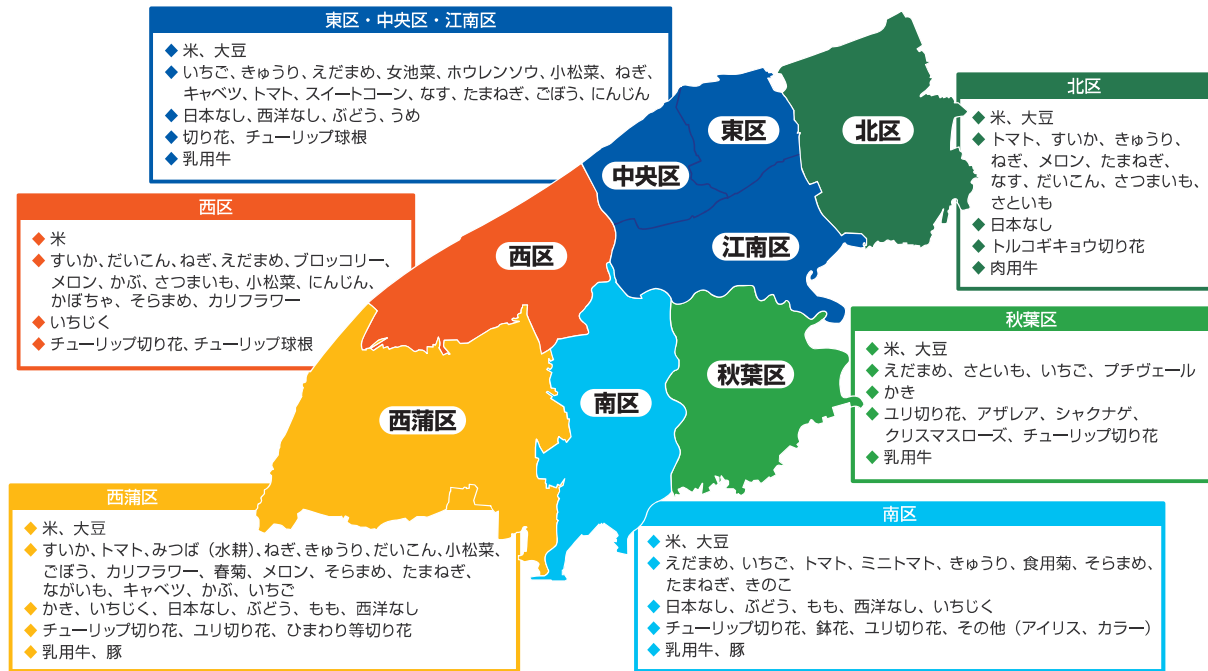


図 16 市内の主な農畜産物

出典：新潟市農林水産部

全国に自慢できる「食と花の銘産品」があります

- 全国に誇る自慢の農畜水産物を「食と花の銘産品」に指定し、その生産振興や販売促進、ブランド化に向けた取組を支援しています。
- 「食と花の銘産品」には、産出額全国トップクラスのチューリップをはじめ、令和 5（2023）年 4 月現在 29 品目が指定されています。



図 17 新潟市食と花の銘産品

出典：新潟市農林水産部

(4) 農業・農村を支える担い手

法人経営体を含む団体経営体が増加しています

- 令和2(2020)年の農業経営体総数は7,032経営体で、平成27(2015)年と比較して1,429経営体(約16.9%)減少しています。
- 個人経営体は減少している一方で、法人経営体が増加しています。

表2 農業経営体数

	H27(2015)			計
	個人経営体 ※非法人の 家族経営体	組織経営体	法人経営体	
新潟市	8,294	167	141	8,461
新潟県	54,526	1,588	1,184	56,114

	R2(2020)			計
	個人経営体	団体経営体	法人経営体	
新潟市	6,852	180	165	7,032
新潟県	41,955	1,547	1,218	43,502

出典：「農林業センサス」農林水産省

※ 2020年農林業センサスから農業経営体の区分が変更されたため、農林水産部で整理・加工

■ 2015年農林業センサス



法人の家族経営体を組織経営体を含め集計

■ 2020年農林業センサス



農家数は減少しています

- 農家数は年々減少傾向にあり、令和2(2020)年は平成27(2015)年と比較して1,578戸(約14.0%)減少しています。特に販売農家数の減少が顕著です。

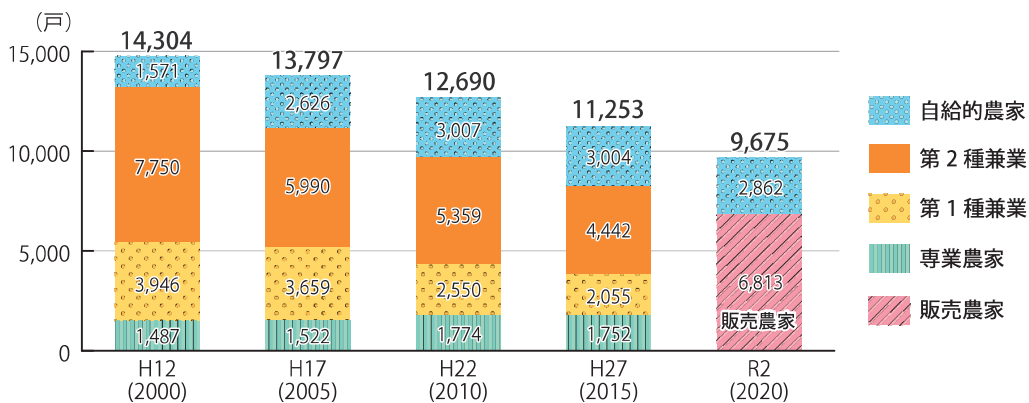


図18 農家数の推移(本市)

出典：「農林業センサス」農林水産省

※ 2020年農林業センサスから販売農家の内訳として専業・兼業の集計廃止

農産物販売金額が300万円未満の農業経営体割合が減少しています

- 販売のあった実経営体数のうち、農産物販売額が1,000万円以上の経営体は約1,000経営体ほどで推移している一方、1,000万円未満の経営体は減少しています。
- 農産物販売金額規模別の農業経営体割合では300万円未満の経営体の割合が減少しています。

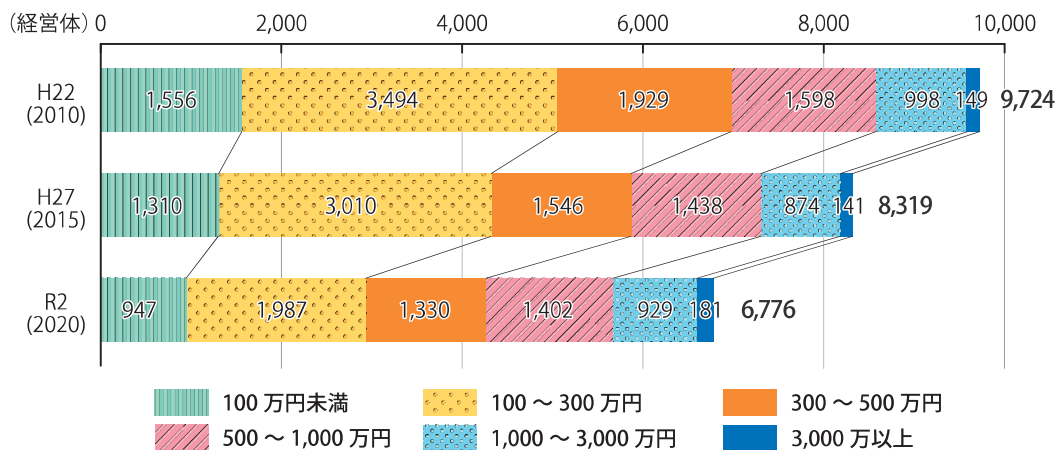


図19 農産物販売金額規模別の農業経営体数の推移 (本市)

出典：「農林業センサス」農林水産省

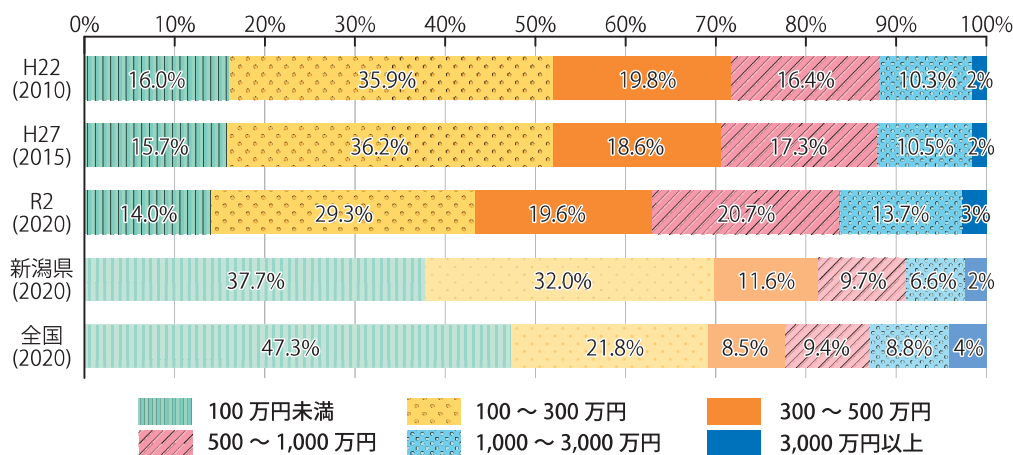


図20 農産物販売金額規模別の農業経営体割合の推移 (本市)

出典：「農林業センサス」農林水産省

経営耕地面積が大きい農業経営体の割合が増加しています

- 令和2(2020)年の1農業経営体当たりの経営耕地面積は、田4.1ha、畑0.5ha、樹園地0.6haで、いずれも県平均より大きくなっています。
- 経営耕地面積が大きい農業経営体の割合が年々増加しています。

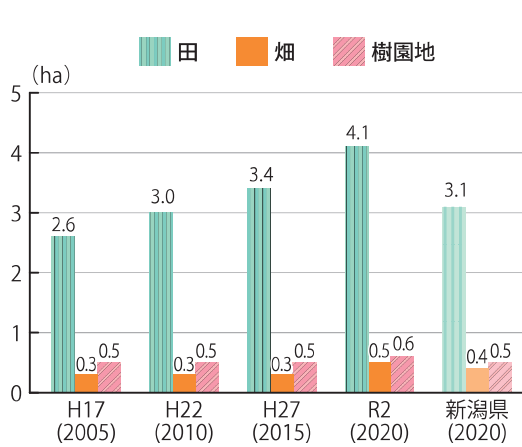


図 21 1 農業経営体当たりの経営耕地面積の推移 (本市)

出典：「農林業センサス」農林水産省

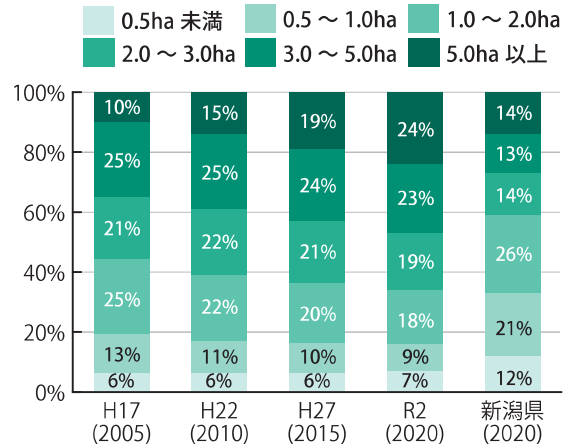


図 22 経営耕地面積規模別の農業経営体割合の推移 (本市)

出典：「農林業センサス」農林水産省

稲作単一経営が多いものの、複合経営に取り組む経営体も見られます

- 経営形態別の農業経営体割合は、稲作単一経営が最も多く64% (令和2(2020)年)を占めますが、新潟県全体と比較すると準単一経営や複合経営の割合も高くなっています。

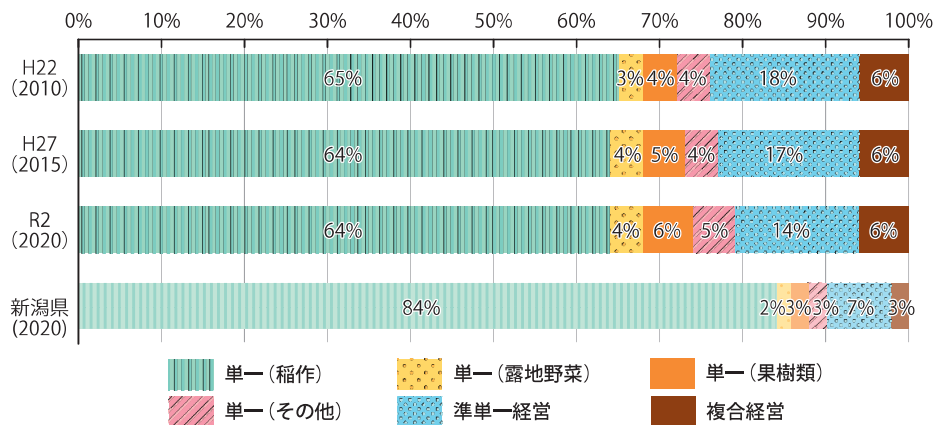


図 23 経営形態別の農業経営体割合の推移 (本市)

出典：「農林業センサス」農林水産省

- ※単一経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体
- ※準単一経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体
- ※複合経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体

基幹的農業従事者が減少しています。また 65 歳以上の割合が上昇しています

- 個人経営体の世帯員である基幹的農業従事者は年々減少しており、令和 2（2020）年は 65 歳以上が約 7 割を占めています。
- 平成 22（2010）年と令和 2（2020）年を年代別に比較すると、50 歳代以上の減少が顕著です。
- 5 年以内に農業経営を引き継ぐ後継者を確保している農業経営体は約 2 割にとどまっています。

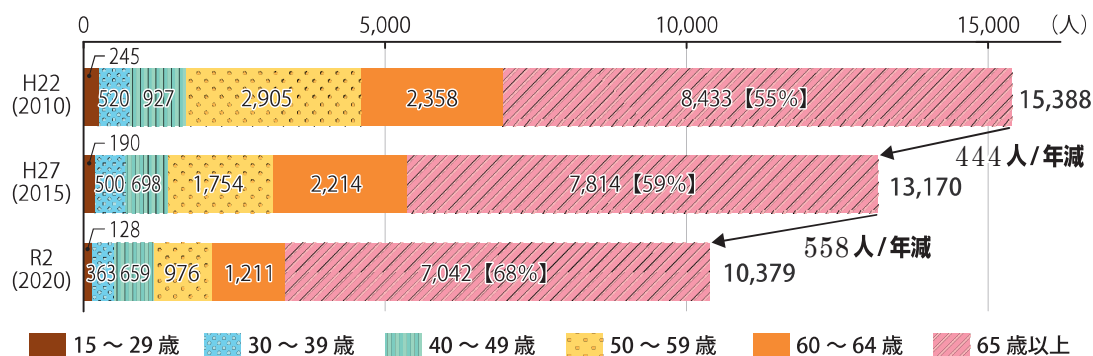


図 24 年代別基幹的農業従事者数の推移 (本市)

出典：「農林業センサス」農林水産省

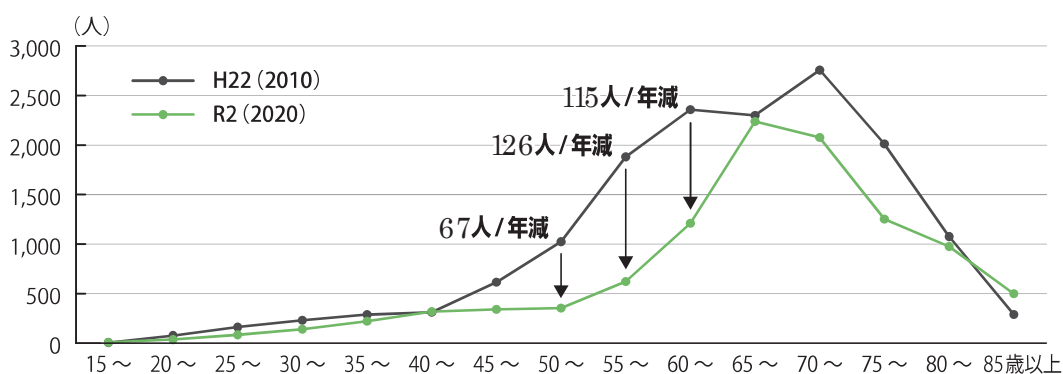


図 25 年代別基幹的農業従事者数の年度比較 (本市)

出典：「農林業センサス」農林水産省

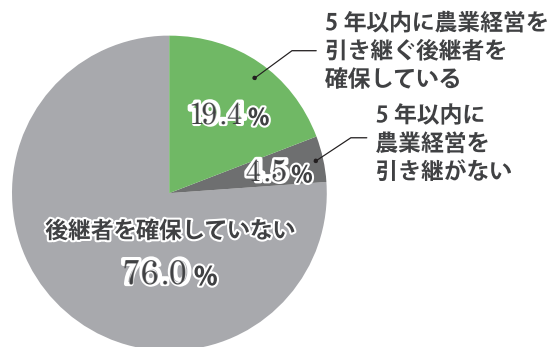


図 26 5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者を確保している経営体の割合 (本市)

出典：「2020年農林業センサス」農林水産省

※「5年以内に農業経営を引き継がない」は、農業経営を開始又は農業経営を引き継いだ直後であり、5年以内に農業経営を引き継がないと回答した数

新規就農者を毎年継続して確保しています

■ 新規就農者は近年 70 人程度で推移しており、毎年継続して確保しています。

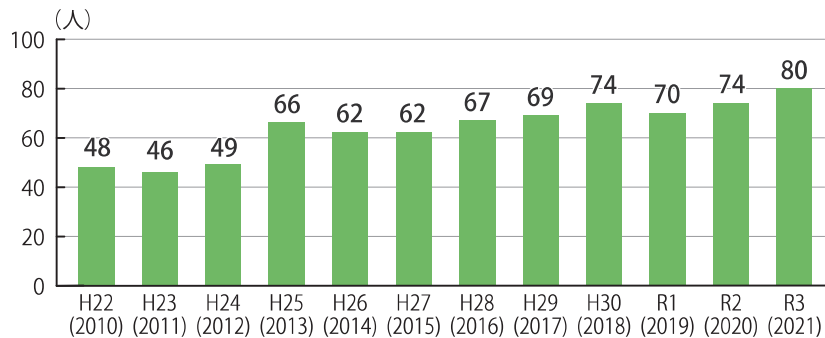


図 27 新規就農者数の推移 (本市)

出典：「新潟市の農林水産業」新潟市農林水産部

認定農業者などの担い手への農地集積率は近年微増で推移しています

■ 認定農業者数は横ばいで推移しており、令和 3 (2021) 年度は 3,389 人です。

■ 認定農業者等への農地集積率は令和 3 (2021) 年度は 70.9% です。

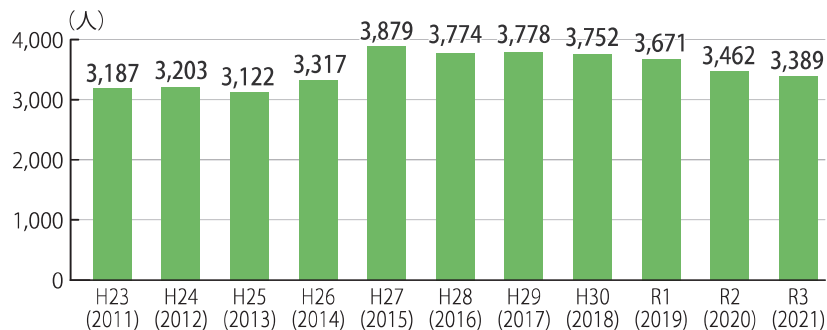


図 28 認定農業者数の推移 (本市)

出典：「新潟市の農林水産業」新潟市農林水産部

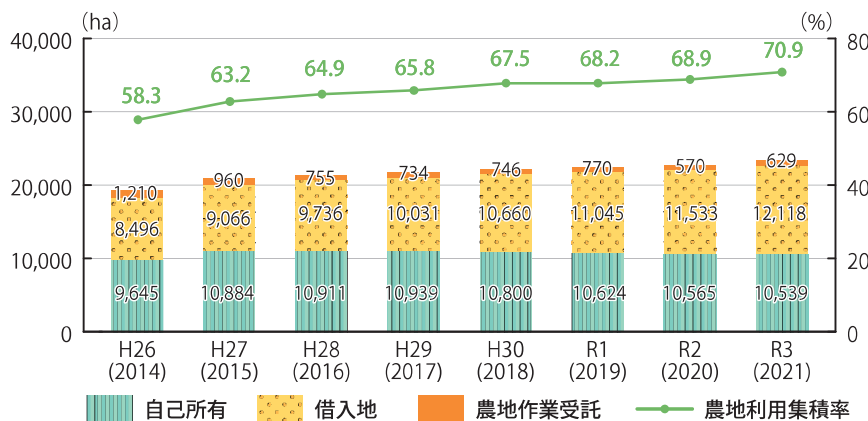


図 29 認定農業者等への農地集積状況 (本市)

出典：「新潟市の農林水産業」新潟市農林水産部

(5) スマート農業技術の活用

国家戦略特別区域に指定されており、スマート農業の実証・実装に取り組んでいます

- 国は、今後の農業者の高齢化や労働力不足に対応しつつ、農業を成長産業にしていくためには、デジタル技術の活用により、データ駆動型の農業経営を通じて消費者ニーズに的確に対応した価値を創造・提供していく、新たな農業への変革（農業のデジタルトランスフォーメーション）の実現が不可欠とし、農業現場のみならず、行政手続きの事務についてもデジタルトランスフォーメーションを進めています。
- 本市では、平成26（2014）年5月に大規模農業の改革拠点として、国家戦略特別区域の指定を受け、規制緩和を活用して多様な担い手の活躍の場を確保するとともに、スマート農業の実証・実装にいち早く取り組んできました。
- 革新的かつ持続可能な農業を実践する生産拠点として、先端技術の活用や米以外の作物の導入など、「儲かる農業」の実現に向けた取組を行っています。
- データを活用した農業を行っている経営体は約2割となっています。

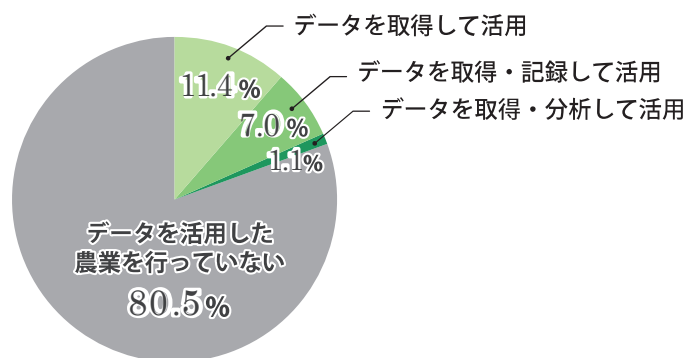


図 30 データを活用した農業を行っている経営体の割合（本市）

出典：「2020年農林業センサス」農林水産省

※データ活用は「取得して活用」「取得・記録して活用」「取得・分析して活用」のいずれかを行っている」と回答した数



自動給水栓・水田センサー



農業用ドローン

(6) 農業・農村を支える農地

経営耕地面積は減少しています

- 経営耕地面積は減少しています。平成17(2005)年から令和2(2020)年の15年間で約2,500ha(約10%)減少しています。田は約7.3%、畑は約8.5%、樹園地は34.1%減少しています。
- 遊休農地面積は減少傾向にあり、令和3(2021)年度は98haです。

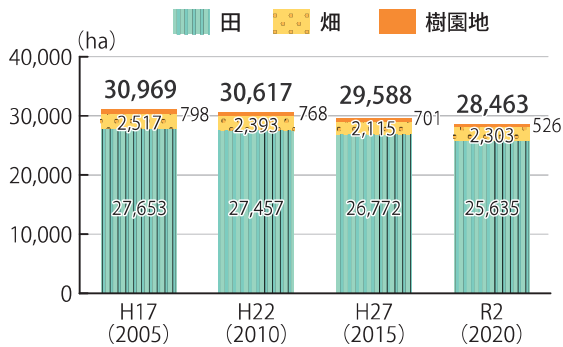


図 31 経営耕地面積の推移 (本市)

出典：「農林業センサス」農林水産省
 ※農業経営体を対象
 ※農林業センサスの調査分類のまま転記(田・畑・樹園地)

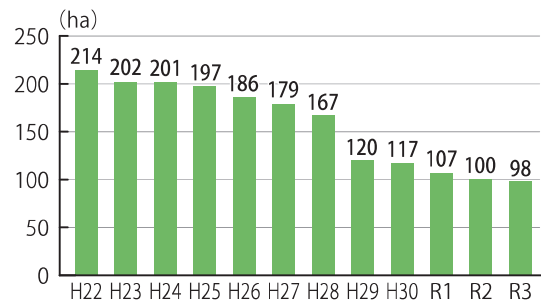


図 32 遊休農地面積の推移 (本市)

出典：新潟市農業委員会

農地は住宅地や鉱工業用地等に転用されています

- 農地転用面積は、年度ごとのばらつきがありますが、令和3(2021)年度は70haとなっています。

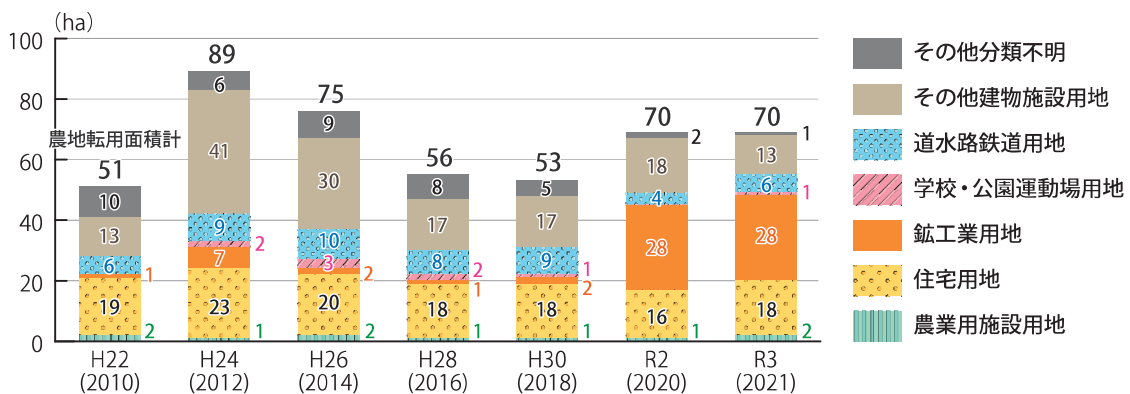


図 33 農地転用面積の推移 (本市)

出典：新潟市農業委員会

水田整備率は県平均よりも低く、大区画化や汎用化が進んでいません

- 令和3(2021)年の水田整備率は52.3%で、県平均の64.7%より低い状況です。
- 区画の大きさが1ha以上の大区画化率は8.5%、水田の排水が良好で汎用化が可能な水田の割合(汎用化率)は39.6%です。

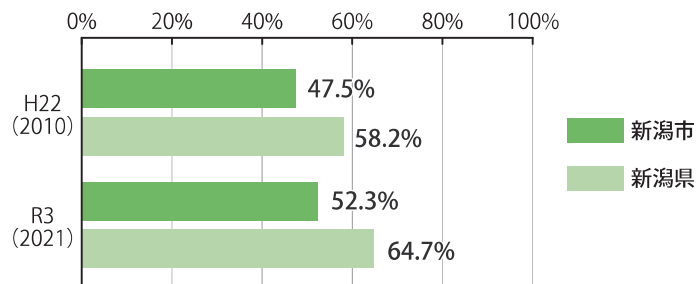


図 34 水田整備率

出典：「市町村別水田整備一覧表」新潟県農地部
 (水田面積は「新潟農林水産統計」北陸農政局、整備面積は新潟県農地部農地計画課調査)

表 3 大区画化・汎用化の状況(本市)
 (令和4年3月31日)

	面積	整備率	(参考) 県平均
水田	28,300ha	—	—
整備済	14,800ha	52.3%	64.7%
うち大区画化	2,411ha	8.5%	17.6%
うち汎用化	11,203ha	39.6%	53.0%

出典：新潟県農地部

(7)「食」の安心・安全、環境保全への関心の高まり

地産地消を意識する市民の割合が増えています

- 本市が行った食育に関する市民アンケート調査では、「身近な場所でとれた食材をいつも選ぶ」「なるべく選ぶ」と回答した市民の割合は約75%で、年齢層が高いほど割合が高くなる傾向にあります。

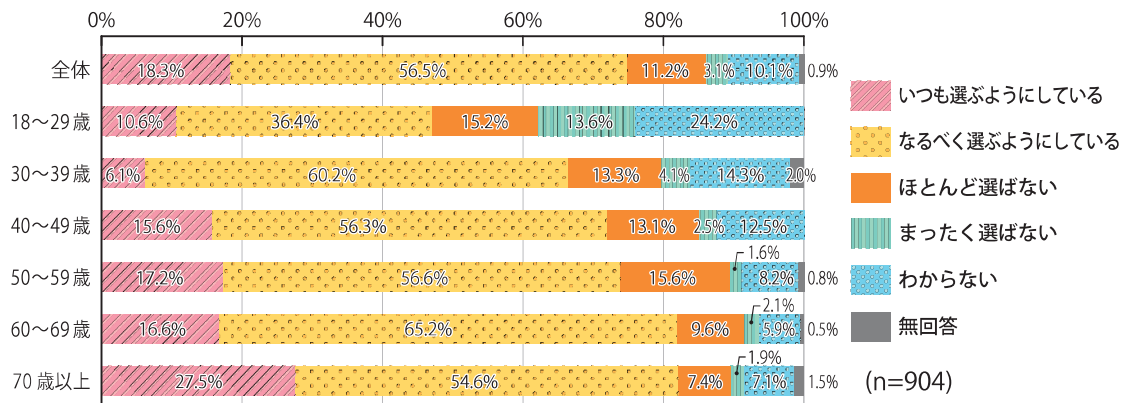


図 35 身近な場所でとれた食材を選ぶ市民の割合

出典：「令和3年度食育に関する市民アンケート調査」新潟市農林水産部

環境保全型農業の取組は拡大しています

- 地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動と、化学肥料や化学合成農薬の5割低減の取組を組み合わせる環境保全型農業の面積は年々増加しており、令和3(2021)年度は31,403aとなっています。
- 特に、堆肥の施用面積は大きく増加しており、令和3(2021)年度は25,961aです。

表 4 環境保全型農業直接支払交付金の取組面積(本市)

	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)
堆肥の施用	20,524 a	23,924 a	25,961 a
カバークロープ	0 a	0 a	0 a
リビングマルチ	0 a	0 a	0 a
草生栽培	0 a	0 a	0 a
不耕起播種	0 a	0 a	0 a
長期中干し	0 a	0 a	0 a
秋耕	0 a	0 a	0 a
有機農業	3,658 a	3,675 a	3,792 a
冬期湛水管理	2,000 a	1,506 a	1,650 a
江の設置	0 a	0 a	0 a
炭の投入	0 a	0 a	0 a
合計	26,182 a	29,105 a	31,403 a

出典：新潟市農林水産部

国産有機食品の中で購入したい品目として「米」を選んだ市民が最も多くなっています

- 市政世論調査（令和4年度）では、7割近くの方が「国産有機食品に関心がある」「どちらかといえば関心がある」と答えています。また、年齢層が高いほど割合が高くなる傾向にあります。
- 購入したい品目は「米」と回答した人の割合が一番多い結果がでています。

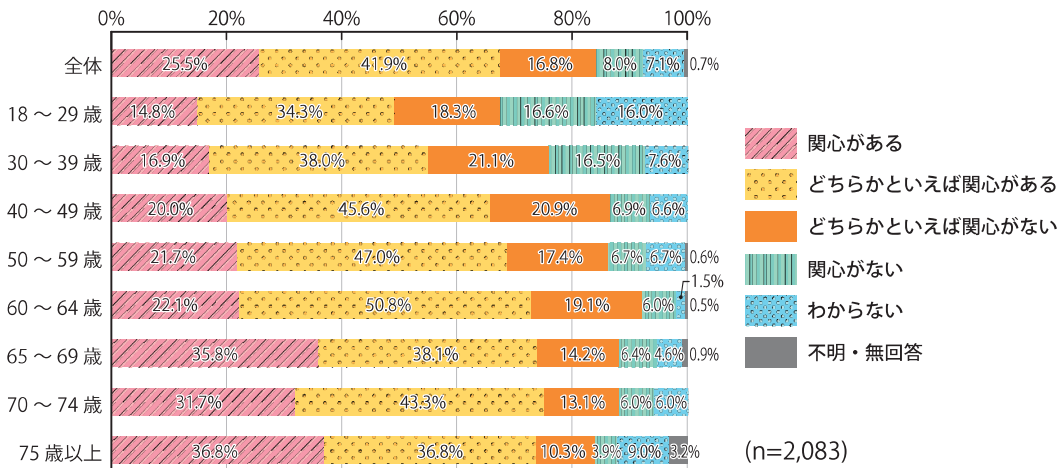


図 36 国産有機食品への関心（本市）

出典：「市政世論調査（令和4年度）」新潟市

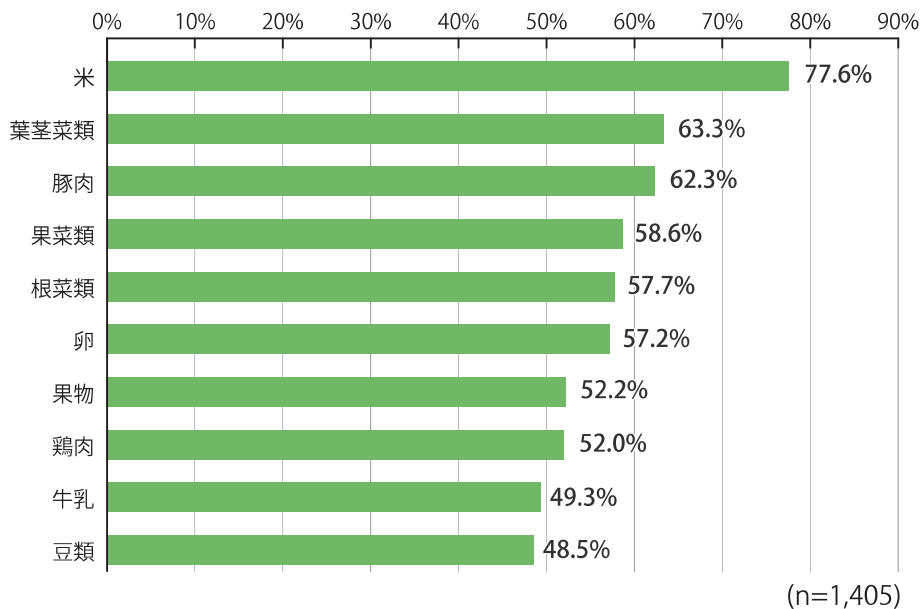


図 37 国産有機食品の中で購入したい品目（本市）

出典：「市政世論調査（令和4年度）」新潟市

※複数選択可

※「関心がある」もしくは「どちらかといえば関心がある」と回答した人の中で、購入したいもの上位割合の上位10項目を掲載

(8) 新潟市の地域力

食品関連産業が集積しています

- 本市製造業における事業所数及び製造出荷額で最も多いのは食料品製造業です。さらに全国市町村別でも食料品製造事業所数は第8位(195社)、食料品製造出荷額は第5位(約2,832億円)と、上位の位置を占めています。

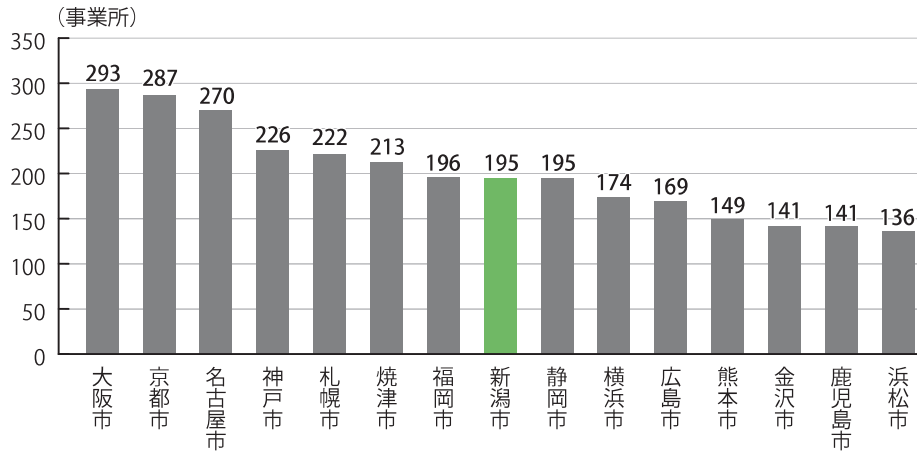


図 38 全国市町村別 食料品製造事業所数

出典：「令和2年工業統計調査」（経済産業省）

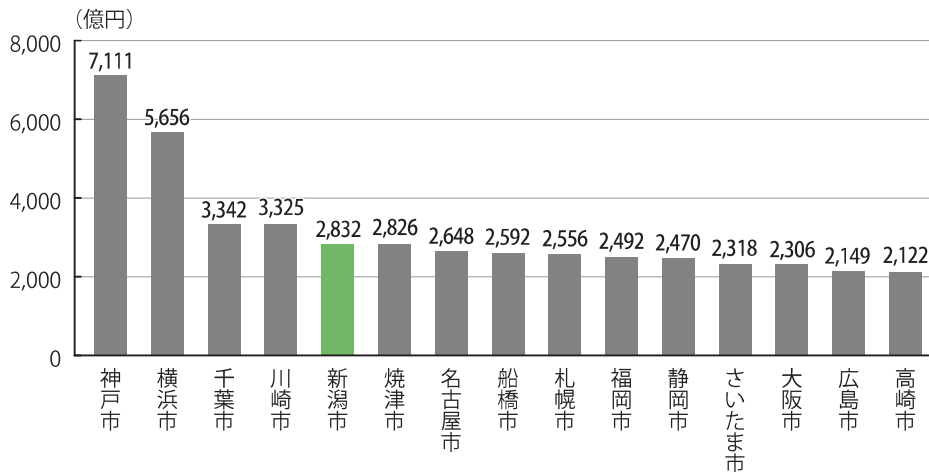


図 39 全国市町村別 食料品製造出荷額

出典：「令和2年工業統計調査」（経済産業省）

多面的機能支払交付金を活用した地域の共同活動が盛んに行われています

- 多面的機能支払交付金を活用した地域の共同活動が盛んで、令和3(2021)年度末時点で118組織が農用地の88.2%となる27,332haで活動しています。
- 広域活動組織で実施する取組面積は年々増加し、令和3(2021)年度には取組面積の81%を広域活動組織がカバーしています。

表5 多面的機能支払交付金の活動組織数及び対象農用地面積

	多面的機能を支える共同活動				地域資源の質的向上のための共同活動				施設の長寿命化のための活動			
	組織数	対象農用地面積 (ha)			組織数	対象農用地面積 (ha)			組織数	対象農用地面積 (ha)		
		合計	田	畑		合計	田	畑		合計	田	畑
北区	3	4,121	4,017	104	3	3,885	3,786	98	3	3,834	3,736	98
東区	4	249	222	27	4	249	222	27	1	221	199	22
中央区	1	44	43	1	1	44	43	1	0	—	—	—
江南区	5	3,411	3,104	307	5	3,411	3,104	307	5	3,140	2,836	303
秋葉区	1	3,450	3,336	114	1	3,450	3,336	114	1	2,851	2,750	101
南区	13	5,413	5,018	395	13	5,413	5,018	395	11	5,332	4,943	389
西区	20	3,087	2,796	290	17	3,010	2,731	280	17	2,858	2,589	269
西蒲区	71	7,557	7,113	444	66	7,286	6,844	442	31	4,365	4,025	341
合計	118	27,332	25,650	1,683	110	26,749	25,085	1,664	69	22,601	21,078	1,524

出典：新潟市農林水産部
※令和3(2021)年度末実績

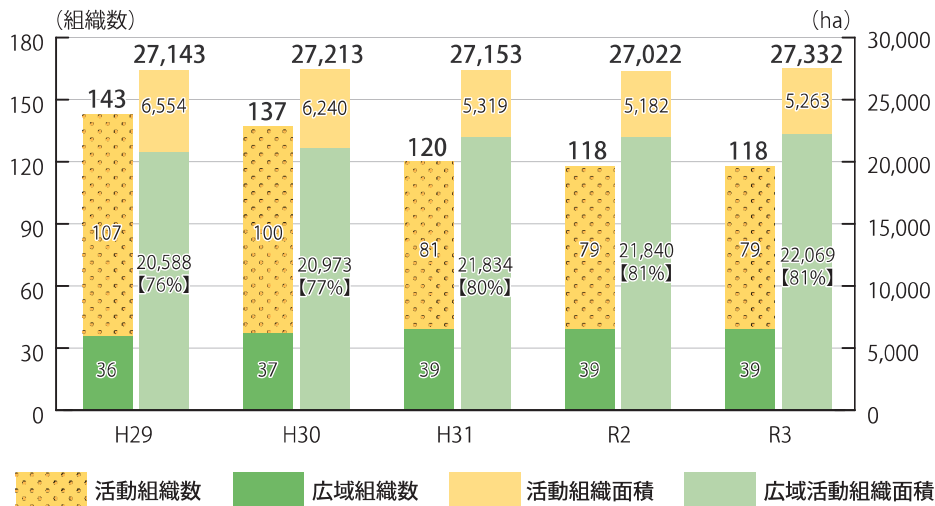


図40 広域活動組織の数及び面積の推移

出典：新潟市農林水産部

市民が食や農に触れる機会や学ぶ機会が、市内に数多くあります

- 本市では、農業サポーター推進事業など、市民が農業に関わる活動を支援しています。近年は新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により、活動日数は減少していますが、農業サポーター登録者数は増加傾向にあります。
- 地場農産物入手できる直売所は、箇所数は減少していますが、直売所への出荷者数や直売所の年間販売額は年々増加しています。
- アグリパークやいくとぴあ食花など、子どもの頃から食と農を学ぶ環境を整備しているほか、独自の農業体験学習プログラムである「アグリ・スタディ・プログラム」を市内全小学校で実施しています。

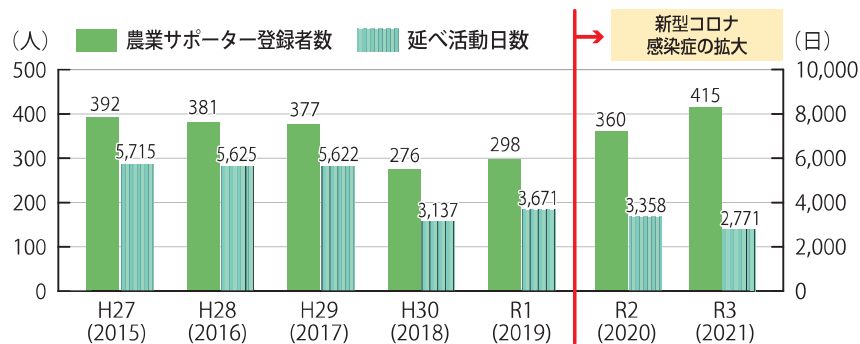


図 41 農業サポーター登録者数、延べ活動日数

出典：新潟市農林水産部
※令和3（2021）年度未実績

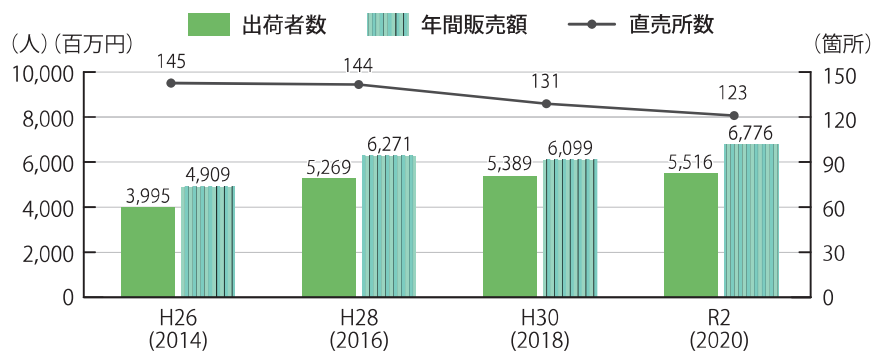


図 42 直売所の箇所数、出荷者数、年間販売額（本市）

出典：新潟市農林水産部
※令和2（2020）年度未実績

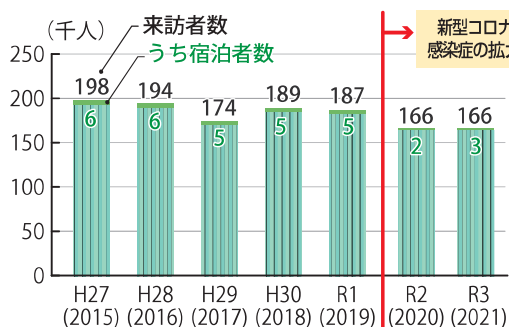


図 43 アグリパーク来訪者数、宿泊者数

出典：新潟市農林水産部 ※令和3（2021）年度未実績

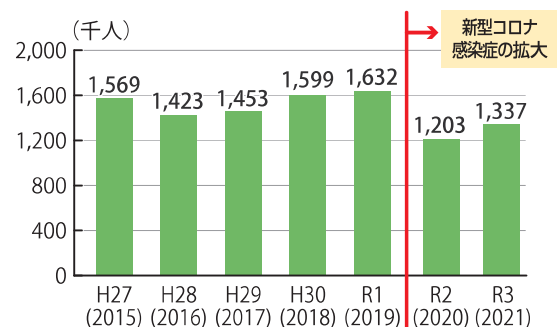


図 44 いくとぴあ食花来場者数

出典：新潟市農林水産部 ※令和3（2021）年度未実績

市民は本市の「農産物」に誇りや愛着を抱いています

- 市政世論調査(令和3年度)において、本市の「農産物」に誇りや愛着が「ある」「ある程度ある」と回答した割合が約9割近くあり、「農産物」のほか「酒」「料理」「田園」「花・花木」などに対しても、多くの市民が誇りや愛着を抱いていることが伺えます。

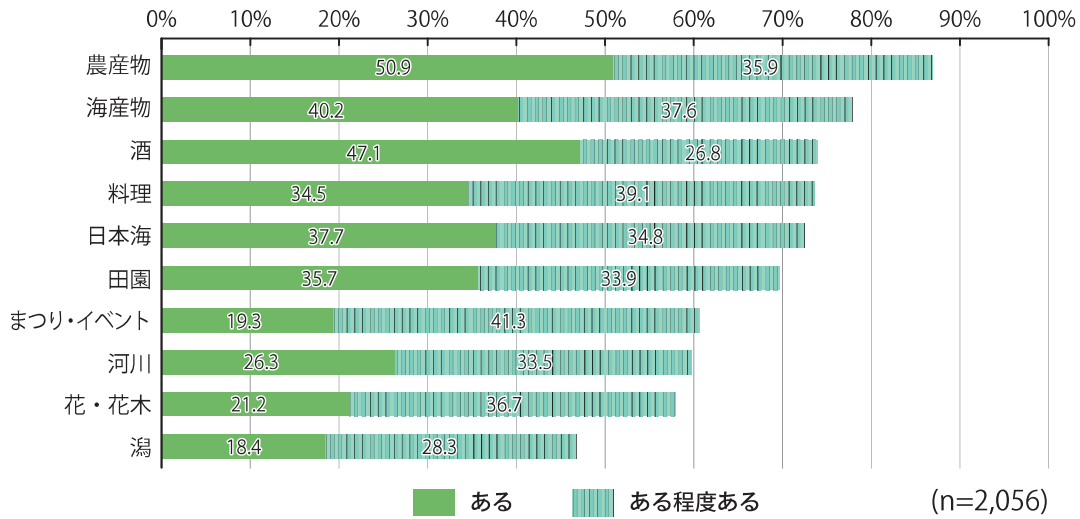


図 45 新潟市に対する誇りや愛着について

出典：「市政世論調査（令和3年度）」新潟市
 ※ 「ある」「ある程度ある」と回答した割合の上位10項目を掲載